

平成 13 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 21 日

上 場 会 社 名 日華化学株式会社 上場取引所（所属部） 名証第 2 部
 コー ド 番 号 4 4 6 3 本社所在都道府県 福 井 県
 問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員 経営管理本部副本部長
 氏 名 上 野 嘉 蔵 TEL(0776)24-0213(代表)
 決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 該当なし

1. 12 年 9 月中間期の業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	10,458	(5.1)	543	(19.7)	496	(409.7)
11 年 9 月中間期	9,955	(0.3)	454	(13.7)	97	(71.2)
12 年 3 月期	19,691		807		625	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	179	(-)	10	14
11 年 9 月中間期	3,497	(-)	197	50
12 年 3 月期	2,655		149	96

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 17,710,000 株 11 年 9 月中間期 17,710,000 株 12 年 3 月期 17,710,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	0	0	-	
11 年 9 月中間期	0	0	-	
12 年 3 月期	-		0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	25,857	9,460	36.6	534	18
11 年 9 月中間期	25,774	8,165	31.7	461	08
12 年 3 月期	26,268	9,273	35.3	523	63

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 17,710,000 株 11 年 9 月中間期 17,710,000 株 12 年 3 月期 17,710,000 株

2. 13 年 3 月期の業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	20,600	950	520	10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 29 円 36 銭

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前年中間期 (平成11年9月30日現在)	対前年中間期 増 減	前 期 (平成12年3月31日現在)
流動資産				
現金及び預金	891	2,227	1,335	1,143
受取手形	1,679	1,290	388	1,208
売掛金	3,944	4,032	87	4,318
たな卸資産	2,316	2,054	261	2,339
その他	479	1,019	539	1,237
貸倒引当金	0	12	12	12
流動資産合計	9,311	10,611	1,300	10,234
固定資産				
有形固定資産				
建 物	3,365	3,434	68	3,399
機械及び装置	1,108	1,028	79	954
土 地	3,334	3,149	185	3,149
そ の 他	666	729	62	841
有形固定資産合計	8,475	8,342	133	8,345
無形固定資産	101	126	25	106
投資その他の資産				
投資有価証券	548	577	29	480
関係会社株式	4,638	4,643	4	4,796
そ の 他	3,018	1,456	1,561	2,296
貸倒引当金	263	29	233	27
投資その他の資産合計	7,941	6,647	1,293	7,545
固定資産合計	16,518	15,116	1,401	15,996
繰延資産	28	46	17	37
資産合計	25,857	25,774	83	26,268

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)	前年中間期 (平成11年9月30日現在)	対前年中間期 増 減	前 期 (平成12年3月31日現在)
流 動 負 債				
支 払 手 形	1,761	1,541	219	1,625
買 掛 金	1,235	1,238	3	1,413
短 期 借 入 金	2,991	2,750	241	3,200
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,872	2,456	583	1,900
未 払 金	430	325	105	563
未 払 法 人 税 等	11	17	5	23
賞 与 引 当 金	472	450	22	450
子会社支援損引当金	-	3,500	3,500	-
そ の 他	454	303	150	340
流動負債合計	9,229	12,583	3,354	9,516
固 定 負 債				
社 債	2,000	2,000	-	2,000
長 期 借 入 金	2,976	1,857	1,118	3,041
退職給与引当金	-	814	814	1,814
退職給付引当金	1,819	-	1,819	-
そ の 他	371	352	19	623
固定負債合計	7,168	5,025	2,143	7,478
負 債 合 計	16,397	17,608	1,211	16,995
資 本 金	2,898	2,898	-	2,898
資 本 準 備 金	3,039	3,039	-	3,039
利 益 準 備 金	724	724	-	724
その他の剰余金				
任 意 積 立 金	2,610	4,893	2,283	4,850
中間未処分利益	179	-	179	-
中間(当期)未処理損失	-	3,391	3,391	2,240
その他の剰余金合計	2,790	1,502	1,287	2,610
その他有価証券評価差額金	7	-	7	-
資 本 合 計	9,460	8,165	1,294	9,273
負 債 ・ 資 本 合 計	25,857	25,774	83	26,268

中間損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期別 科目	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前年中間期 エラー!	対 中 増	前 年 減	増減率 %	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売上高	10,458	9,955		503	5.1	19,691
売上原価	6,884	6,716		168	2.5	13,325
売上総利益	3,574	3,239		335	10.4	6,366
販売費及び一般管理費	3,030	2,784		245	8.8	5,558
営業利益	543	454		89	19.7	807
営業外収益	68	98		30	30.5	393
営業外費用	116	455		339	74.5	575
経常利益	496	97		399	409.7	625
特別利益	161	15		145	944.6	0
特別損失	271	3,598		3,326	92.5	4,910
税引前中間純利益	385	-		385	-	-
税引前中間(当期)純損失	-	3,485		3,485	-	4,284
法人税、住民税及び事業税	11	12		0	2.0	17
法人税等調整額	194	-		194	-	1,645
中間純利益	179	-		179	-	-
中間(当期)純損失	-	3,497		3,497	-	2,655
前期繰越利益	-	106		106	-	106
過年度税効果調整額	-	-		-	-	265
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	-	-		-	-	43
中間未処分利益	179	-		179	-	-
中間(当期)未処理損失	-	3,391		3,391	-	2,240

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法
貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(3) デリバティブ……………時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理を行っております。

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）……………法人税法の規定に基づく定額法
建物以外……………法人税法の規定に基づく定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
ソフトウェア以外……………法人税法の規定に基づく定額法

(3) 長期前払費用……………法人税法の規定に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は9百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14百万円増加し、税引前中間純利益は60百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券(株式)0百万円を投資その他の資産の「投資有価証券」へ振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は12百万円増加しております。

中間貸借対照表の注記

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,449 百万円	10,901 百万円	11,203 百万円
2. 担保資産			
担保差入資産			
建 物	2,339 百万円	2,425 百万円	2,361 百万円
構 築 物	27 百万円	31 百万円	29 百万円
機 械 及 び 装 置	188 百万円	238 百万円	209 百万円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	27 百万円	33 百万円	29 百万円
土 地	976 百万円	976 百万円	976 百万円
計	3,559 百万円	3,706 百万円	3,606 百万円
上記のうち、工場財団設定分			
建 物	2,089 百万円	2,152 百万円	2,099 百万円
構 築 物	27 百万円	31 百万円	29 百万円
機 械 及 び 装 置	188 百万円	238 百万円	209 百万円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	27 百万円	33 百万円	29 百万円
土 地	238 百万円	238 百万円	238 百万円
計	2,571 百万円	2,695 百万円	2,607 百万円
上記担保資産に対する債務			
1年以内返済予定長期借入金	350 百万円	416 百万円	400 百万円
長 期 借 入 金	1,225 百万円	1,332 百万円	1,375 百万円
計	1,575 百万円	1,748 百万円	1,775 百万円
(うち工場財団分)	(50 百万円)	(166 百万円)	(100 百万円)

3. 保証債務 保証先	保証金額		保証金額		保証金額	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
株式会社サンファイバー		22 百万円		31 百万円		31 百万円
山田製薬株式会社		628 百万円		643 百万円		605 百万円
ミカミ商事株式会社		60 百万円		60 百万円		60 百万円
香港日華化学有限公司	US\$ 449	48 百万円	US\$ 512	54 百万円	US\$ 480	51 百万円
	HK\$ 2,625	36 百万円	HK\$ 3,000	41 百万円	HK\$ 2,875	39 百万円
韓国精密化学株式会社	WON 2,509,002	242 百万円	WON 2,800,000	248 百万円	WON 2,800,000	268 百万円
サイアムテキストイルケミカルCO.,LTD.	BAHT 31,000	79 百万円	BAHT 41,000	106 百万円	BAHT 31,000	86 百万円
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	37 百万円	NT\$ 11,000	37 百万円	NT\$ 11,000	38 百万円
UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	HK\$ 10,250	141 百万円	HK\$ 11,000	151 百万円	HK\$ 10,750	146 百万円
広州日華化学有限公司	US\$ 740	79 百万円		9 百万円		4 百万円
	HK\$ 9,451	130 百万円	US\$ 700	74 百万円	US\$ 700	74 百万円
			HK\$ 10,784	148 百万円	HK\$ 10,117	137 百万円
P.T.	US\$ 2,000	216 百万円	US\$ 2,000	213 百万円	US\$ 2,000	212 百万円
イントネシアニッカケミカルズ						
ニッカ U.S.A., INC.			US\$ 23,714	2,536 百万円		
杭州日華化学有限公司			HK\$ 820	11 百万円		
ITキミカ染料化成有限公司		40 百万円	US\$ 469	50 百万円		
計		1,764 百万円		4,418 百万円		1,756 百万円

(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。

4. 受取手形割引高	153 百万円	137 百万円	99 百万円
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____
6. 中間期末日満期手形	中間期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 250 百万円 支払手形 134 百万円	_____	_____

中間損益計算書の注記

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	9 百万円	39 百万円	54 百万円
受 取 配 当 金	4 百万円	14 百万円	246 百万円
	下半期に発生を見込んでいる受取配当金は、約 100 百万円であります。	下半期に発生を見込んでいる受取配当金は、約 100 百万円であります。	
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	63 百万円		
支払利息及び割引料		63 百万円	126 百万円
社債利息	14 百万円	7 百万円	21 百万円
為替差損		349 百万円	360 百万円

3. 減価償却実施額			
有形固定資産	293 百万円	307 百万円	642 百万円
無形固定資産	26 百万円	25 百万円	51 百万円
計	320 百万円	333 百万円	693 百万円
4. 特別利益の主要項目			
投資損失引当金戻入益	161 百万円		
5. 特別損失の主要項目			
役員退職慰労金	26 百万円		
貸倒引当金繰入額	224 百万円		
関係会社支援損			
子会社支援損引当金繰入額		3,500 百万円	3,548 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	498 百万円	435 百万円	487 百万円
減価償却累計額相当額	220 百万円	255 百万円	294 百万円
中間期末（期末）残高相当額	278 百万円	180 百万円	193 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	90 百万円	74 百万円	71 百万円
1 年 超	187 百万円	106 百万円	122 百万円
合 計	278 百万円	180 百万円	193 百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	45 百万円	43 百万円	88 百万円
減価償却費相当額	45 百万円	43 百万円	88 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の異動

該当事項はありません。